

令和元年度補正予算（第1号）の概要

I 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 2兆3,086億円

1. 自然災害からの復旧・復興の加速 6,907億円

- 公共土木施設等の災害復旧等事業〔4,859億円〕
- 災害等廃棄物処理〔456億円〕
- 中小企業等「グループ補助金」〔190億円〕
- 農業用ハウス・機械等の再建〔175億円〕

2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進 8,557億円

- 河道掘削や堤防のかさ上げ・補強等の台風15号及び19号を受けた治水対策〔2,437億円〕
- 雨水貯留施設等の整備による内水浸水対策〔673億円〕
- 道路のミッシングリンクの解消〔898億円〕 ○無電柱化の推進〔205億円〕
- 高波等による被害の防止〔295億円〕
- 廃棄物処理施設の整備〔483億円〕 ○自家発電設備を備えた住民拠点SS等の整備〔170億円〕

(参考) 財政投融资（令和元年度補正追加）
┆ 無電柱化の加速、送配電網の整備等〔日本政策投資銀行：5,000億円の内数〕

(注) このほか、3. の「公立学校施設の耐震化・防災機能強化」等を含め、国土強靱化関係予算全体で1兆1,520億円を確保。

3. 国民の安全・安心の確保 7,621億円

- 自衛隊の安定的な運用態勢の確保〔3,783億円〕 ○戦略的海上保安体制の構築等〔402億円〕
- 学校施設の耐震化・防災機能強化〔964億円〕 ○矯正施設等の耐震化・老朽化対策〔148億円〕
- CSF・ASFなど家畜疾病への対応強化〔133億円〕

II 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援 9,173億円

1. 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備 3,847億円

- 中小企業生産性革命推進事業〔3,600億円〕
- 事業承継の支援〔64億円〕

2. 海外展開企業の事業の円滑化 1,118億円

- JOGMECによる石油天然ガス、レアアース等の権益獲得〔459億円〕
- 国際協力銀行（JBIC）の成長投資ファシリティ（仮称）の活用〔350億円〕
- 中小企業等の海外展開支援（68億円）

（参考）財政投融资（令和元年度補正追加）
グローバル・バリューチェーンの再編等〔国際協力銀行：2,500億円〕
（上記350億円を含む）

3. 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速 3,428億円

- 畜産クラスター事業〔409億円〕
- 輸出に適した和牛の増産体制整備〔243億円〕
- 果樹・野菜等の産地生産基盤パワーアップ事業〔348億円〕
- 水田の畑地化・汎用化・大区画化等による高収益化の推進〔946億円〕
- 海外需要の創出、輸出対応の食品加工施設等の整備など輸出力強化〔324億円〕

4. 地方創生の推進強化 693億円

- 地方創生の交付金〔600億円〕 ○条件不利地域（奄美、小笠原、離島）の振興〔14億円〕
- 特定有人国境離島における滞在型観光の促進〔3億円〕

5. 就職氷河期世代への支援 86億円

- 地域における就職氷河期世代支援加速事業〔30億円〕 ○新規就農支援緊急対策事業〔38億円〕

Ⅲ. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた

経済活力の維持・向上

1兆771億円

1. Society5.0やSDGsの実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等 4,833億円

- ポスト5G情報通信システム基盤強化対策〔1,100億円〕
- 高齢運転手による交通事故対策（サポカー補助金）〔1,139億円〕
- 創発的研究支援〔550億円〕 ○ムーンショット型研究開発等事業〔150億円〕
- ロケット・人工衛星の開発、国際宇宙探査等〔317億円〕 ○スパコン「富岳」の開発〔144億円〕

2. Society5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備 2,983億円

- GIGAスクール構想の実現〔2,318億円〕
- 保育の受け皿整備〔377億円〕 ○子育てフレンドリーな住宅・都市環境の整備〔117億円〕

3. 外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備 305億円

- オリパラ開催を起爆剤にした訪日プロモーション〔50億円〕 ○CIQ体制の強化〔49億円〕
- 文化財の防火・防災対策〔58億円〕 ○国際クルーズ拠点の形成〔25億円〕

4. 生産性向上を支えるインフラの整備 1,016億円

- 道路・港湾等の物流ネットワーク整備〔838億円〕
- 都市再開発の加速〔178億円〕

(参考) 財政投融资 (令和元年度補正追加)

┆ 高速道路の整備加速〔高速道路機構：5,500億円〕

┆ 都市再開発の促進〔都市再生機構：573億円、民間都市開発推進機構：50億円等〕

5. 切れ目のない個人消費の下支え 1,634億円

- キャッシュレス・ポイント還元事業〔1,497億円〕

(参考1) 令和元年度補正予算は、上記「経済対策」の実行に係る国費に加え、国際分担金等の追加財政需要〔1,692億円〕を計上。

(参考2) 上記のほか、東日本大震災復興特別会計において3,222億円の歳出追加、交付税及び譲与税配付金特別会計において950億円の歳出追加（特別交付税の増額）等を計上している。